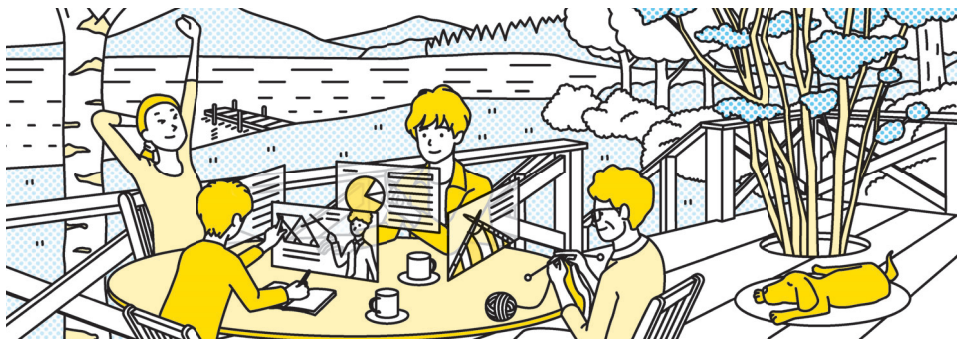


おうち完結生活

仕事や働き方が、個人の嗜好に即して自由に選べるようになり、人々の生活はより「個人」化するとともに、通勤や会議に縛られる時間が減少していく。自宅で過ごす時間が増え、生活がほぼ家の中で完結すると同時に、住まいも地方へと移転する。社会の最小単位としての「家族」のあり方や、それがもつ社会的役割・機能も変化する。例えば、政治の役割は、企業や東京のような大きな集団の利益ではなく、家族や地域のような小さな集団の利益に資する政策を打ち出すことに見出されるようになる。



変化のポイント
(これまで)

社会的単位としての「家族」が弱体化
社会的な意思決定の主体は家族ではなく個人

変化のポイント
(これから)

誰もが仕事と家庭を無理なく両立
「家族」が再強化され、社会の意思決定主体としての家族の役割が増大

技術的・社会的な課題
(研究課題を含む)

- 地方の社会インフラ(住宅・学校・病院等)の整備、東京や大阪のような大都市機能の再定義、小分割された価値(家族ごとに異なる多様な利益)を包摂し、それでも尚、統合性を維持できる強靱な社会制度の構築。

大学に期待される役割
(研究以外)

- オンライン講義、社会人及びリカレント教育の充実。
- 地方や自宅からでも個人の嗜好に合わせて学べるオンライン・リカレント教育プログラムの提供。